

市内中小企業動向調査報告

(平成25年10~12月期)

概況

平成25年10月~12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業588社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は2期連続で改善し、今回調査では12ポイントの増加で、前回調査の9ポイント増よりも改善幅が伸びている。「生産・売上額」DI(前年同期比)、「受注額」DI(前年同期比)は3期連続の改善で、「収益状況」DI(前年同期比)についても2期連続の改善となった。

非製造業の景況は、17年ぶりにマイナス値を脱して(±)0となり、「生産・売上額」DI(前年同期比)、「受注額」DI(前年同期比)、「収益状況」DI(前年同期比)は、今回調査でそれぞれ、20ポイント増、14ポイント増、23ポイント増と大幅に増加し、2期連続の改善となった。

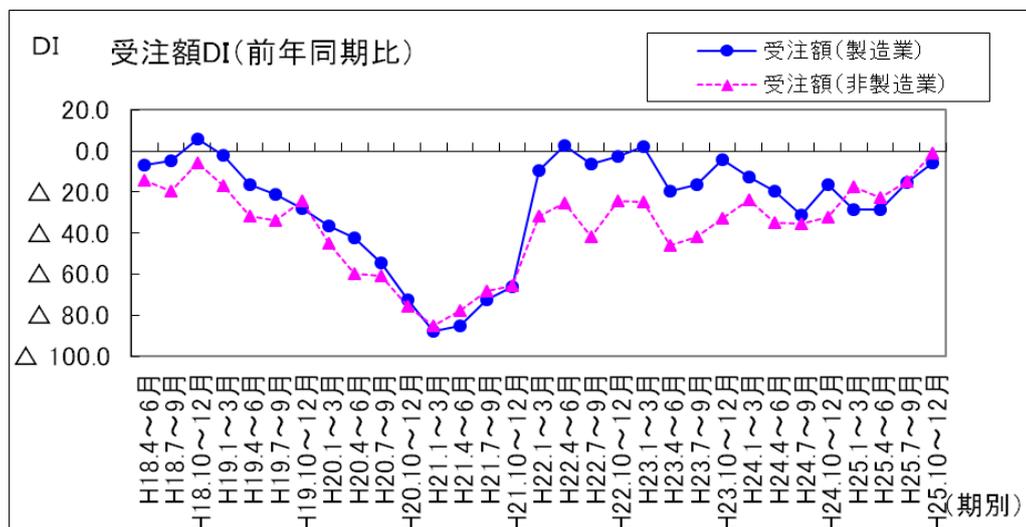
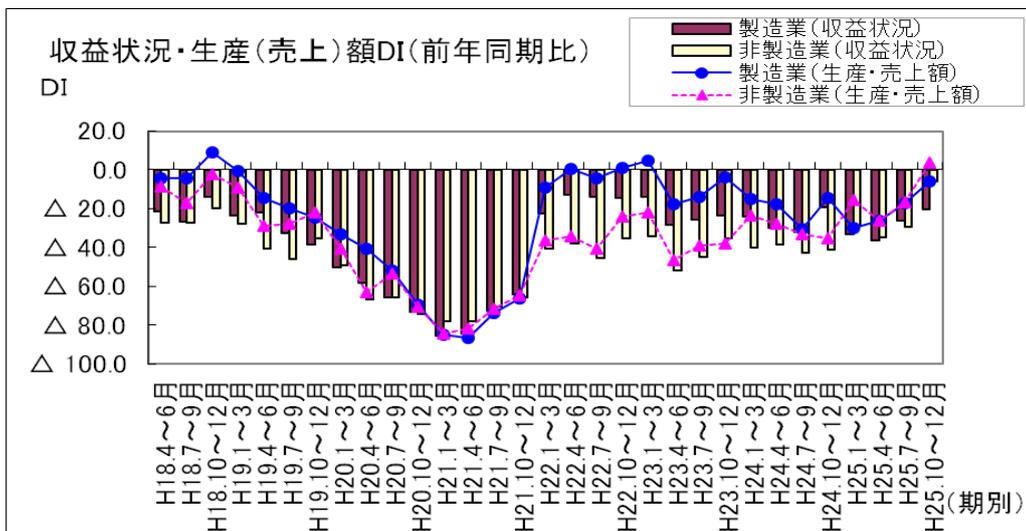
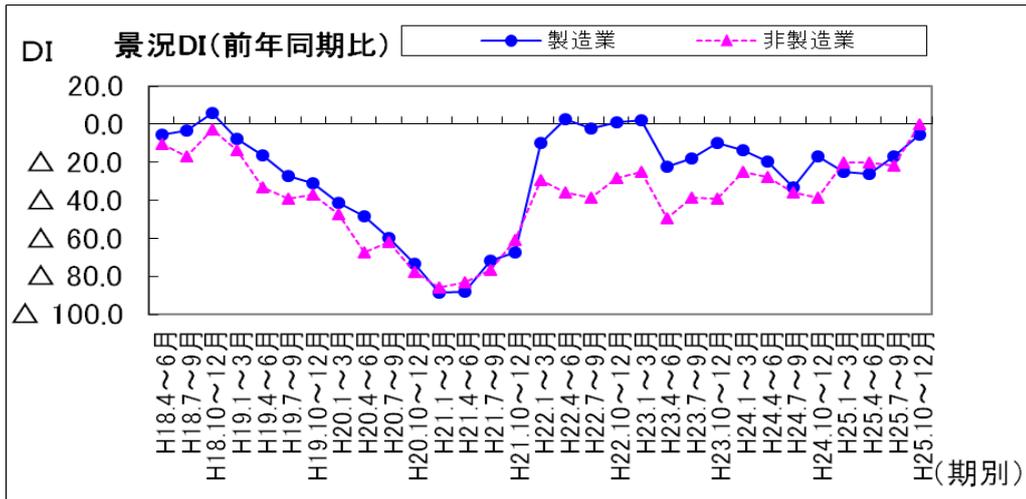
※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

東大阪市経済部

◇ 「景況」、「生産・売上額」、「受注額」、「収益状況」について・・・製造業では、「景況」「収益状況」は2期連続で改善し、「生産・売上額」「受注額」は3期連続の改善となった。非製造業でも、各項目において、大幅に改善しており、過去の調査と比較しても高い水準にある。

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より12ポイント増の(-)5、「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査よりも5ポイント増の(-)21で、いずれも2期連続の改善となった。「生産・売上額」DI(前年同期比)も、(-)6と大きく改善し、3期連続の改善で、各期の改善幅は、4ポイント増、9ポイント増、11ポイント増と順調に伸びている。「受注額」DI(前年同期比)も前回調査よりも9ポイント増の(-)6で3期連続の改善となった。

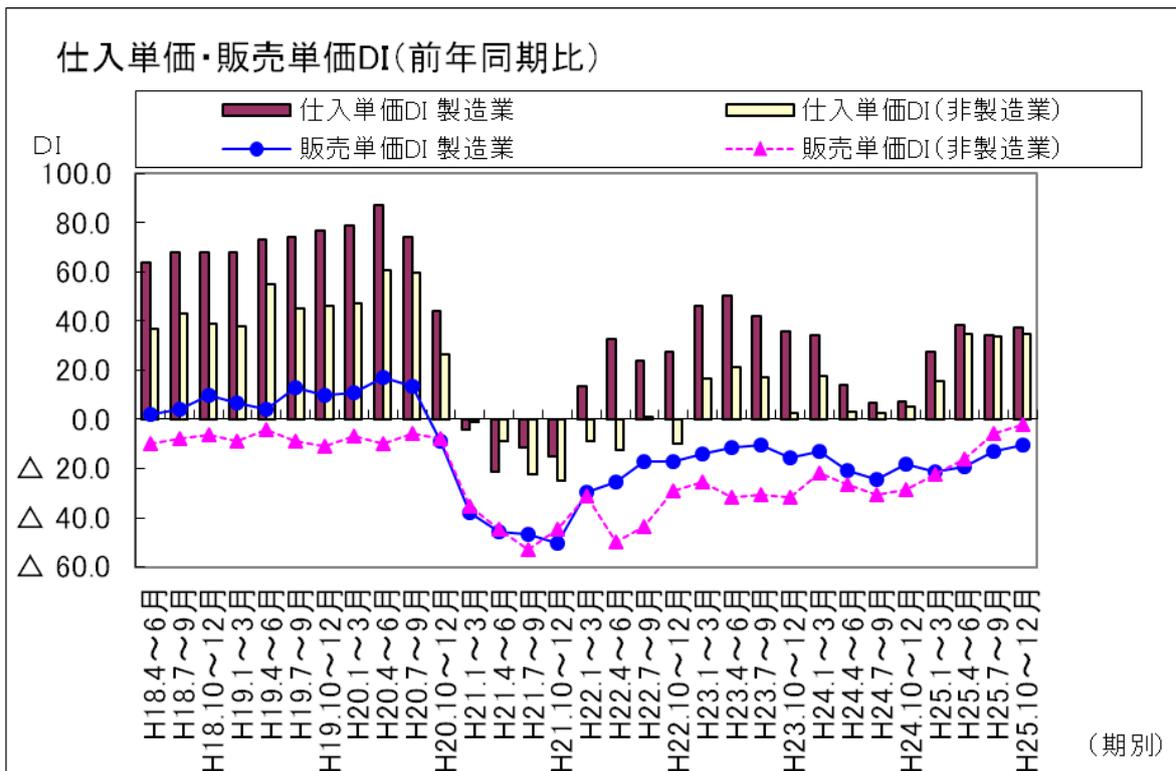
非製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は前回調査の(-)22から(±)0と大幅に改善し、17年ぶりにマイナス値を脱している。「収益状況」DI(前年同期比)も23ポイント増の(-)6と大幅に増加しており、2期連続の改善となった。「生産・売上額」DI(前年同期比)も、前回調査の(-)16から(+)4と大幅に改善しており、7年ぶりのプラス値となり、「受注額」DI(前年同期比)は、今回調査で14ポイント増の(-)1となった。いずれの項目においても、過去の調査と比較すると非常に高い水準にある。



◇ 「販売単価」、「仕入単価」について・・・製造業・非製造業とも「販売単価」はやや改善している。「仕入単価」は、製造業では前回調査で改善していたものの、今回調査で再び悪化しており、非製造業では、前回調査とほぼ横ばいとなった。

製造業では、「販売単価」DI(前年同期比)は前回調査の2期連続の改善に引き続き、今回調査でも2ポイント増の(-)11と、緩やかではあるが3期連続の改善となった。一方、「仕入単価」DI(前年同期比)は、前回調査で5ポイント減少したものの、今回調査で再び4ポイント増の(+)38と高く、仕入単価は依然として上昇傾向にある。一方、販売単価は3期連続で改善するも比較的ゆるやかな改善であることから、仕入単価上昇分の販売価格への転嫁は厳しく、収益状況の改善に影響を与えていることが伺える。

一方、非製造業では、「販売単価」DI(前年同期比)は、前回調査よりも4ポイント増の(-)2と5期連続の改善となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は、前回調査よりも1ポイント増の(+)35とほぼ横ばいで依然として高いポイントであるものの、販売単価が非常にゆるやかではあるが、5期連続で確実に改善していることから、仕入単価上昇分について、少しずつではあるものの一定割合は販売価格に転嫁できている企業が増えていると思われる。

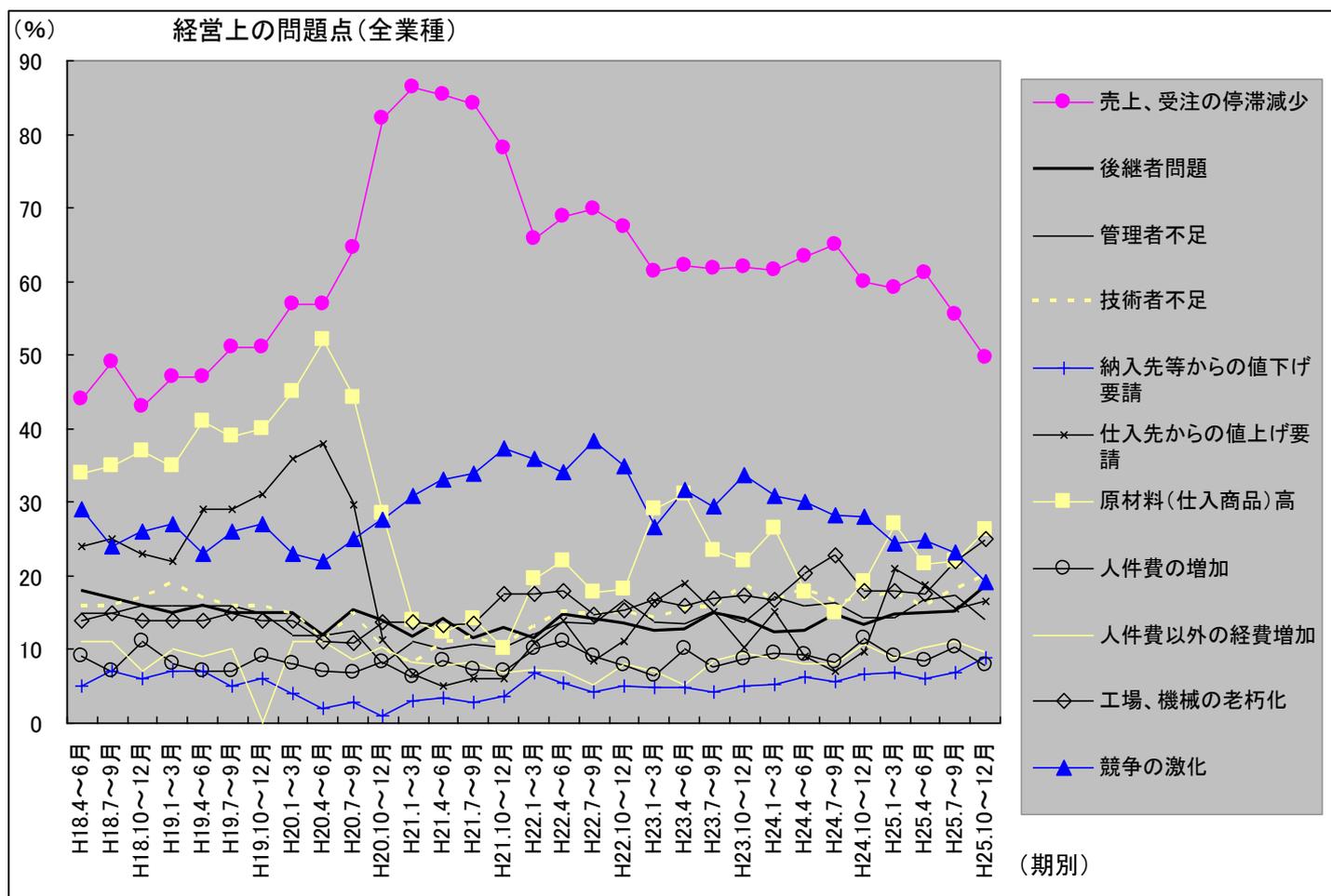


◇ 「経営上の問題」について…製造業、非製造業とも、「経営上の問題点」は前回調査とほぼ同様の結果となった。

製造業の「経営上の問題点」では、「売上、受注の停滞減少」が前回調査よりも 5%減少するも、最も高い 50%となっている。続いて、「工場、機械の老朽化」が前回調査よりも 2%増加の 31%、「原材料(仕入商品)高」が前回調査よりも 5%増加の 29%と続き、「技術者の不足」が前回調査とほぼ横ばいの 22%、「後継者問題」が前回調査よりも 5%増加の 19%の順となっている。

非製造業の「経営上の問題点」でも、「売上、受注の停滞減少」が前回調査よりも 7%減少するも、49%と最も高く、続いて、「競争の激化」が前回調査よりも 4%増加の 44%、「後継者問題」が前回調査と横ばいの 18%、「管理者不足」と「原材料(仕入商品)高」がいずれも 16%の順となっている。

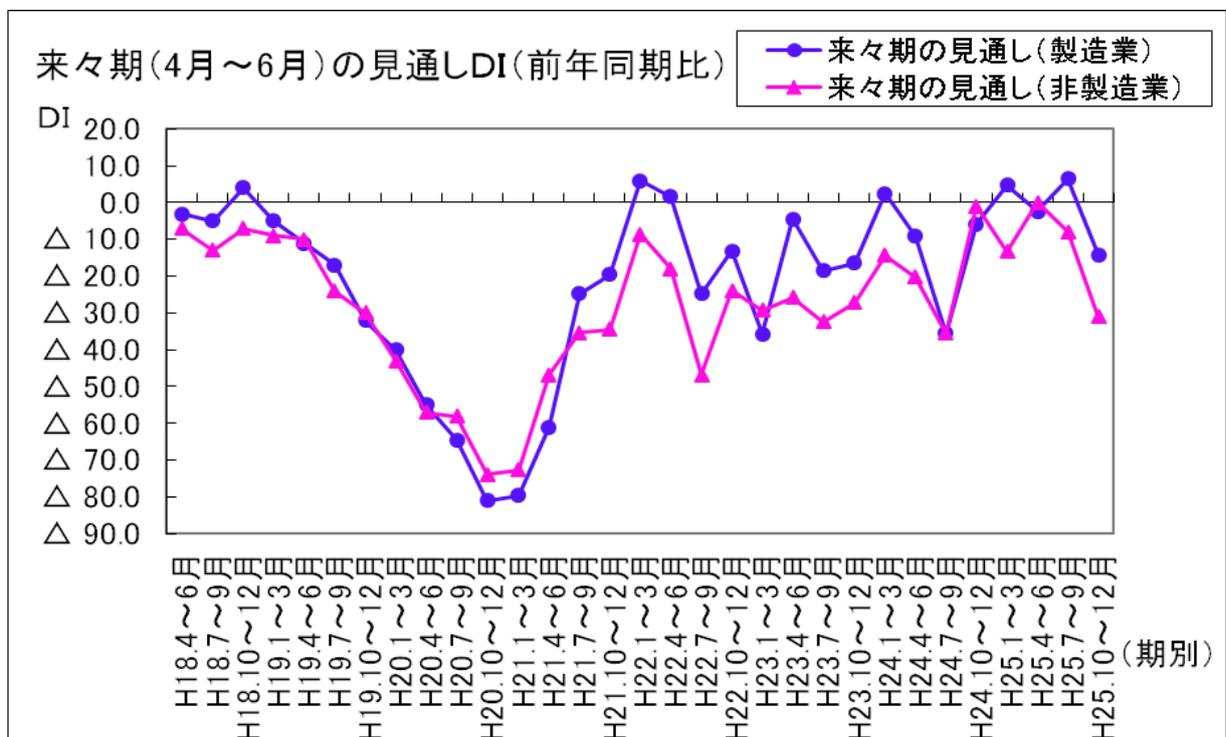
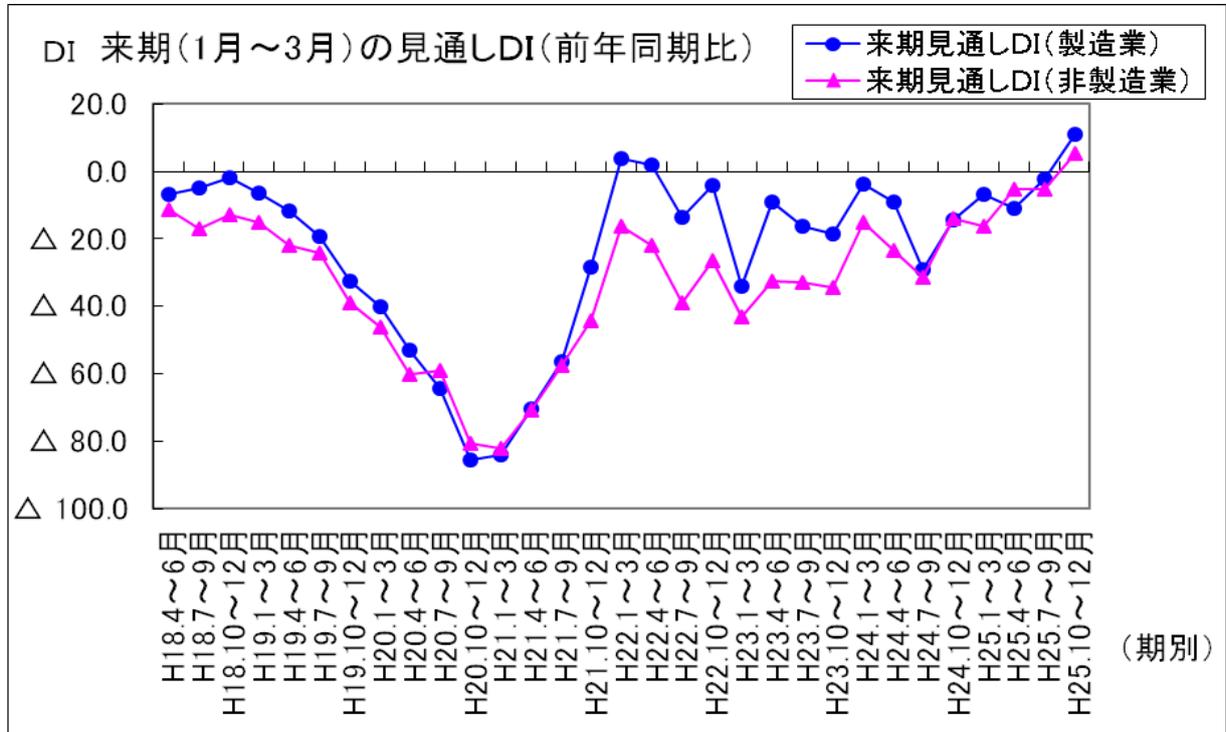
全業種でみると、「売上、受注の停滞減少」と「競争の激化」が 2 期連続で減少し、「原材料(仕入商品)高」と「後継者問題」が、今回調査で増加となっている。



◇ 「見通し」について…製造業、非製造業とも来期(平成 26 年 1 月～3 月期)の見通しは明るく、来々期(平成 26 年 4 月～6 月期)の見通しについては、厳しい見方が多い。

製造業の「来期の見通し(平成 26 年 1 月～3 月期)」DI(前年同期比)は(+) 11 ポイントと明るい見通しであるものの、「来々期の見通し(平成 26 年 4 月～6 月期)」DI(前年同期比)は(-) 14 と、厳しい見方となっている。

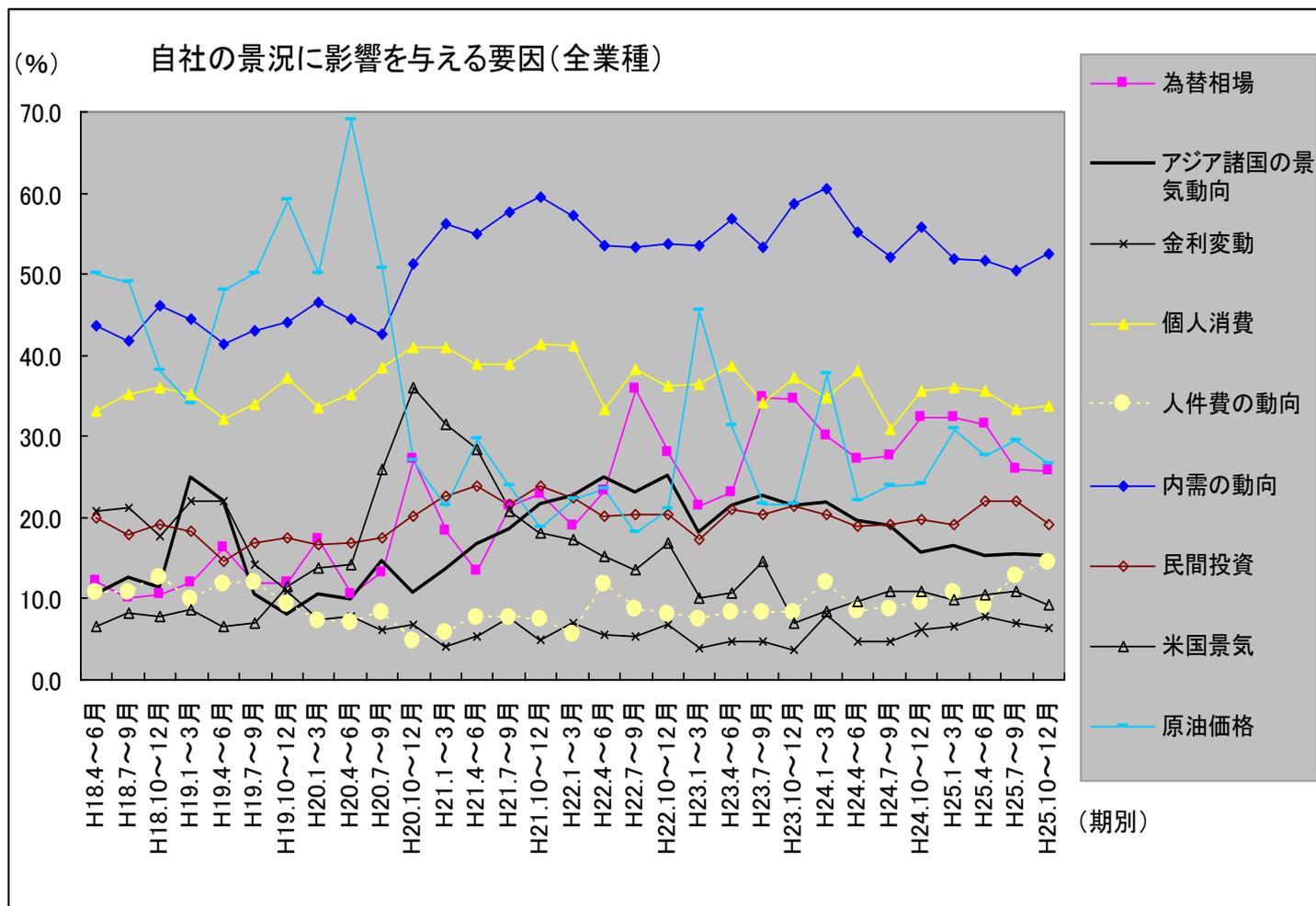
同様に、非製造業においても、「来期の見通し(平成 26 年 1 月～3 月期)」DI(前年同期比)は(+) 5 ポイントとプラス値となっているが、「来々期の見通し(平成 26 年 4 月～6 月期)」DI(前年同期比)は(-) 31 と非常に厳しい結果となった。



◇ 「今後の景況に影響を与える要因」について…製造業・非製造業とも前回調査とほぼ同様の結果となった。

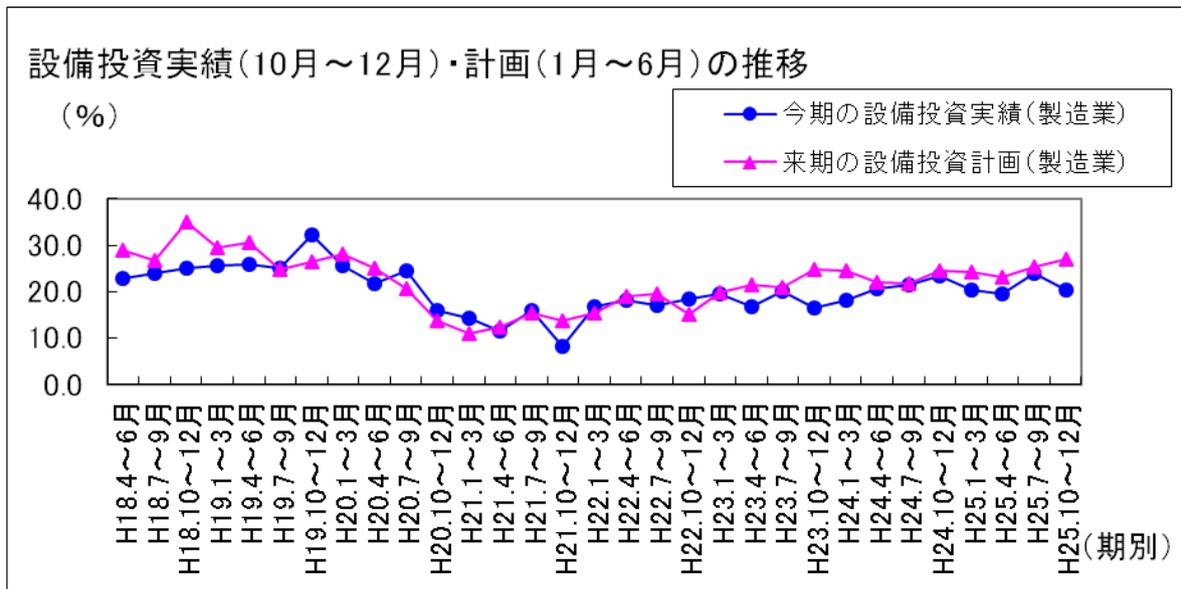
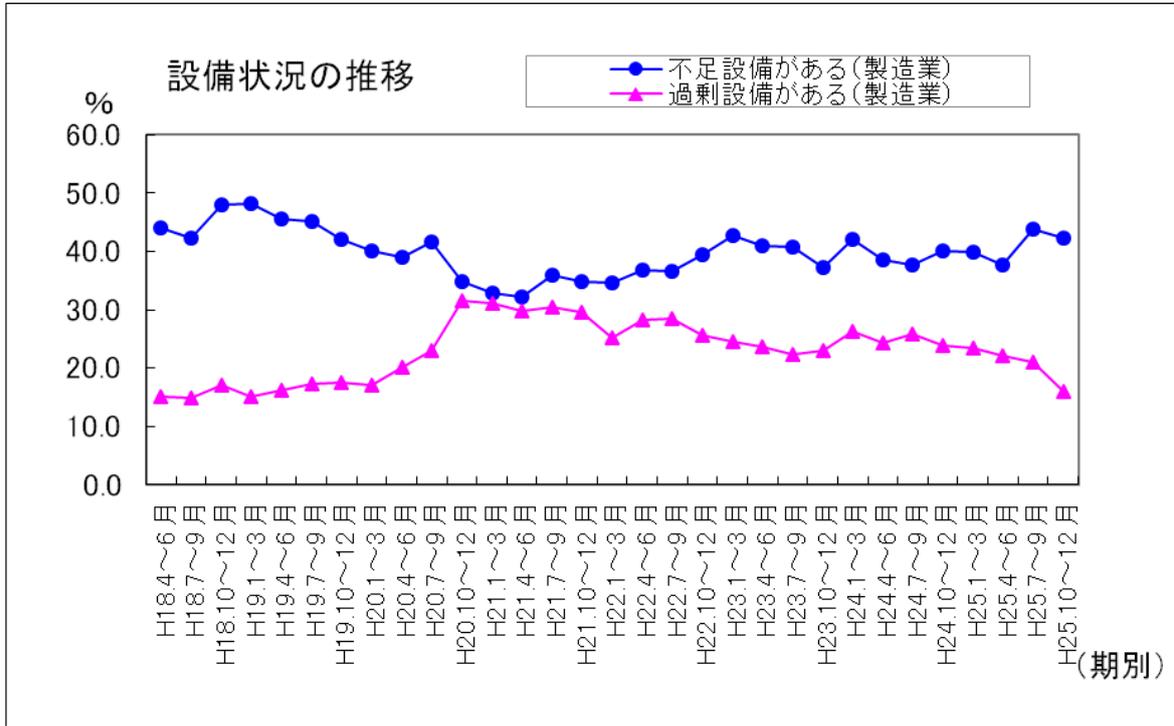
製造業の「今後の景況に影響を与える要因」では、「内需の動向」の前回調査と横ばいの54%が依然として最も高く、続いて「個人消費の動向」も前回調査とほぼ横ばいの30%、「原油価格」が前回調査よりも4%減少の27%、「為替相場の変動」も前回調査よりも2%減少の27%の順となっている。また、「人件費の動向」が前回調査よりも4%増加の15%と2期連続の増加となっている。非製造業では、「個人消費の動向」が前回調査とほぼ横ばいの47%と最も高く、続いて「内需の動向」が前回調査よりも5%増加の46%、「民間投資の動向」が前回調査と横ばいの27%、「原油価格」が前回調査よりも2%減少の24%と続いている。

全業種では、「為替相場の変動」が2期連続で減少し、「人件費の動向」が2期連続で増加している。



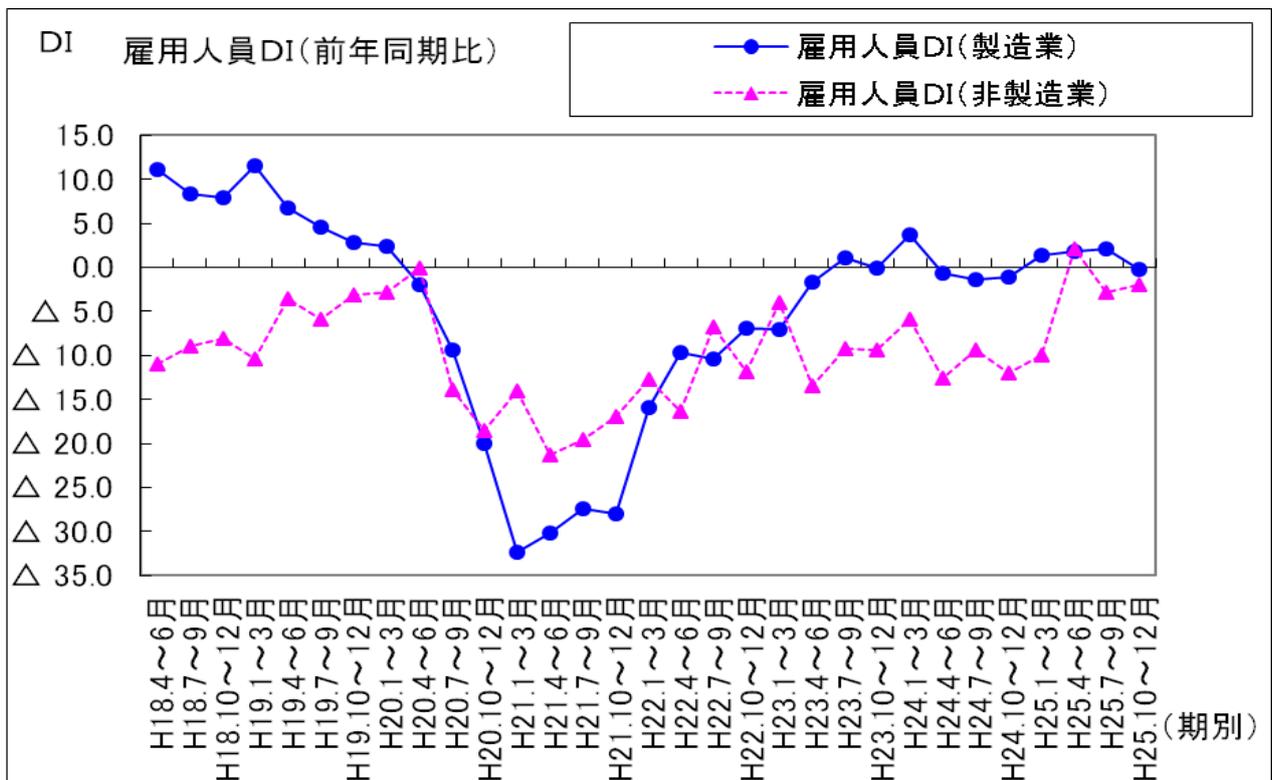
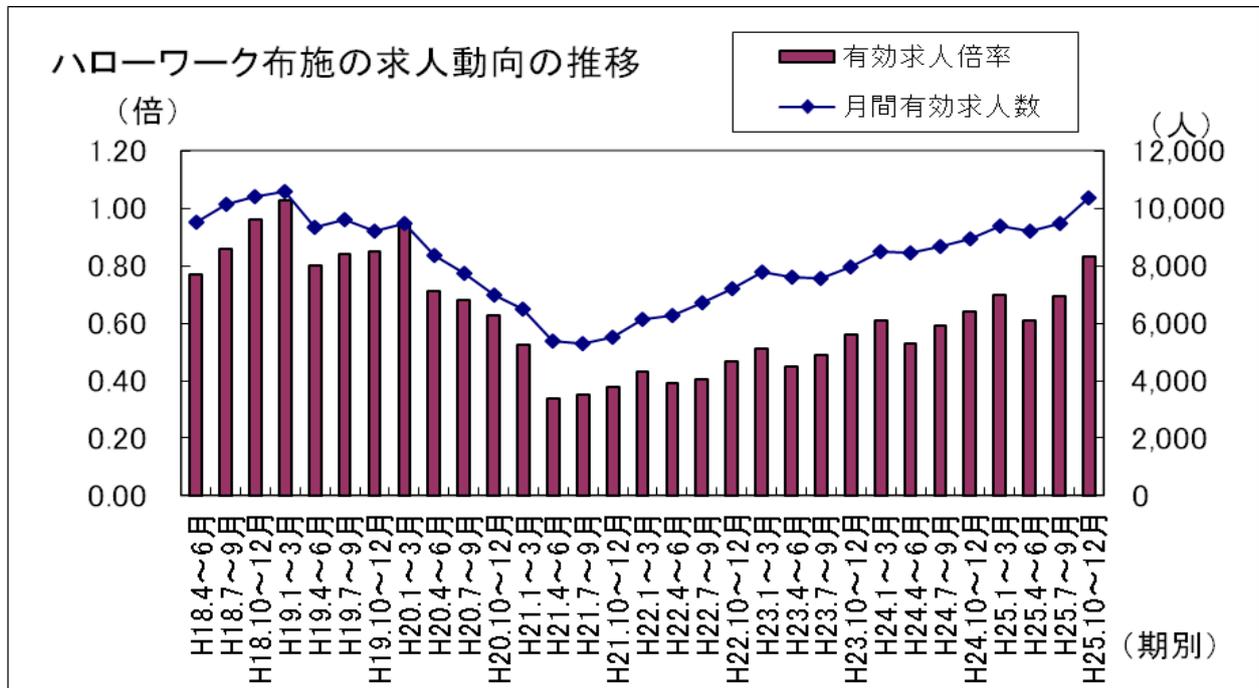
◇ 「設備状況」「設備投資」「設備投資の目的」について…製造業では、「過剰設備がある」と回答した企業がゆるやかではあるが減少傾向にある。また、「来期(平成 26 年 1 月～6 月期)の設備投資計画」はやや増加した。「設備投資の目的」は前回調査とほぼ同様の結果となった。

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は 16%と前回調査より 5%減少し、平成 24 年 10 月～12 月以降、非常にゆるやかではあるが 5 期連続の減少となっている。「不足設備がある」と回答した企業は 42%と前回調査よりも 2%と減少しているがほぼ横ばいとなった。また、製造業の「今期(平成 25 年 10 月～12 月)に投資実績がある」とした企業は前回調査よりも 4%減少の 20%、「来期(平成 26 年 1 月～平成 26 年 6 月)に設備投資の計画がある」とした企業は前回調査より 2%増加の 27%とやや増加している。製造業の「設備投資の目的」では、前回調査とほぼ同様の結果で、「老朽設備の更新」が今回調査においても 56%と最も高く、次いで、「製品の品質精度向上」が 46%、「増産又は売上能力の拡充」が 40%と続いている。



◇ 「有効求人倍率」「雇用人員」について・・・ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比ではここ数年で着実に改善している。「雇用人員」については、製造業・非製造業ともほぼ横ばいの結果となった。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.64から0.83と改善しており、依然として低い水準ではあるものの、この数年間は非常にゆるやかではあるが着実に改善している。また、今回調査で製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査より2ポイント減の(±)0で、ここ1・2年はほぼ横ばいの推移となっている。非製造業は、前回調査より1ポイント増の(-)2とほぼ横ばいとなっている。



◇ まとめ・・・製造業・非製造業とも、景況感は大きく改善している。製造業においては、仕入単価の上昇傾向が収益状況に影響を与えていることが伺える。非製造業では、仕入単価の上昇分について、徐々にではあるが一定割合は転嫁できている企業が多くなっていることが伺える。製造業・非製造業とも来期の見通しは明るく、来々期の見通しは厳しい。

製造業では、「景況」「生産・売上額」「受注額」とも順調に改善しているが、仕入単価の上昇傾向が収益状況の改善幅に影響を与えており、販売価格への転嫁が厳しい状況が伺える。非製造業については、今回調査で、「景況」「生産・売上額」「受注額」「収益状況」DI(前年同期比)のいずれの項目においても、大きく改善しており、ここ数年の調査で最も高いポイントとなった。

「見通し」DI(前年同期比)は、来期(1月～3月期)(前年同期比)において、製造業・非製造業ともそれぞれ(+)11、(+5)プラス値となり、明るい見方をしている企業の割合が多いものの、来々期(4月～6月期)においては、製造業・非製造業とも非常に厳しい見方が多く、製造業では(-)14、非製造業では(-)31となっており、今年4月の消費税増税を目前に、駆け込み需要への期待とともに、増税後の反動による消費の冷え込みを懸念する企業が多いことが伺える。

◇ 回答企業の自由記述(一部抜粋)

- ペンチ等製造業・・・消費税増税前の駆け込み需要と建築関連の好況により売上が伸びている。
- 装飾金具製造業・・・消費税増税前の駆け込み需要で1月～3月は忙しくなりそうだが、増税後の動向は不明。
- 産業機械搬送機械製造業・・・売上受注の低迷は解消されたが、今後仕事量が増えれば人手の確保が問題。
- 食品機械フレーム製造業・・・平成24年～25年中は受注状況が悪かったが、平成25年末～26年に入って、引き合いが出てきたため、見通しは明るいように思う。
- 建設業・・・職人不足の為、受注に対応できない。
- 機械工具製造業・・・売上は伸びても収益があまり良くならない。
- プラスチック製造業・・・電力費上昇による製造コスト増で利益が減少した。
- 運輸業・・・従業員の高齢化が問題。労働力の補充が難しい。

 <調査期間 平成25年10月～12月(年4回実施 平成25年度第3四半期)>

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	468	43.0%
建設業	72	23	31.9%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	45	38.5%
小売業	84	22	26.2%
飲食業	22	3	13.6%
不動産・サービス	71	15	21.1%
総計	1,500	588	39.2%

- ※ 調査対象企業 市内に事業所を置く企業
- ※ 調査方法 郵送によるアンケート調査
- ※ 調査票発送日 平成26年1月6日(月)